

第4章 93SNA 移行による経済指標への影響

第1節 国内総生産（GDP）に与える影響

- 4.1 本章では、これまで説明した概念変更に伴い、実際のマクロ経済指標（暦年ベース）に与える影響を解説する。
- 4.2 93SNA ベースでの国内総生産（GDP）の水準と成長率、及び 68SNA ベースの GDP との比較については、表4 - 1に示されている（平成12年10月末段階の確報値）。なお、表4 - 1は、GDP の変更分のうち、93SNA 移行分のみならず、基準改訂による変更分も含んでいることに注意する必要がある。
- 4.3 この表及び図からは、平成3年（1991年）、平成4年（1992年）、平成8年（1996年）といった、68SNA ベース（平成2年基準）で比較的成長率が高かった時期の GDP 成長率が 93SNA ベースでは下方に改訂され、68SNA ベース（平成2年基準）で比較的成長率が低かった時期の GDP 成長率が 93SNA ベース（平成7年基準）では、上方改訂されていることが分かる。

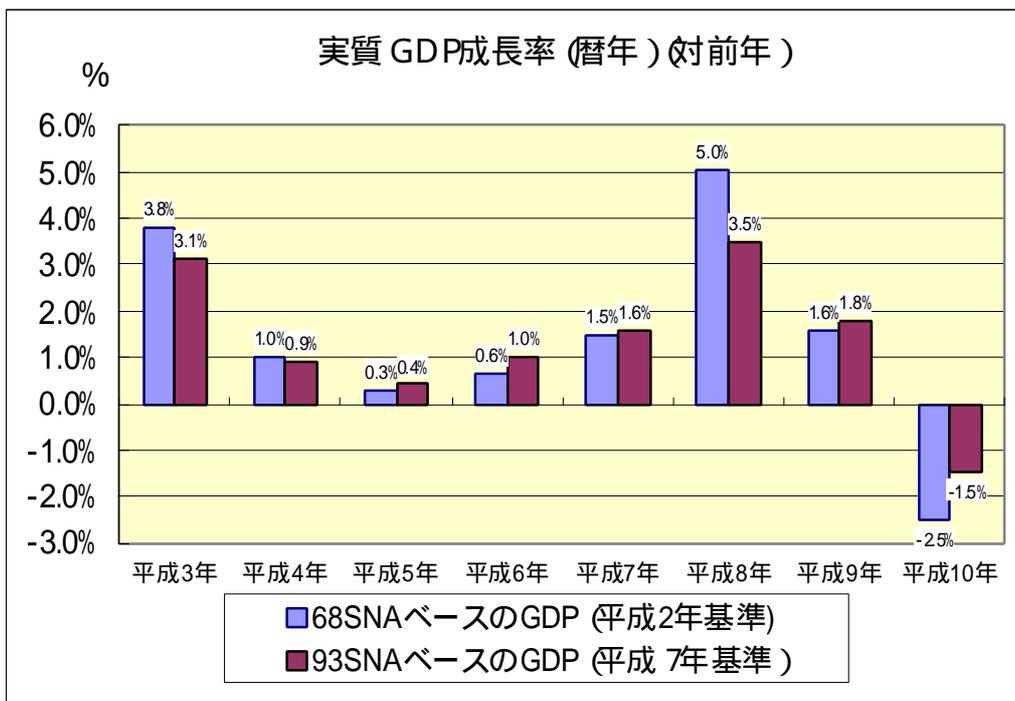
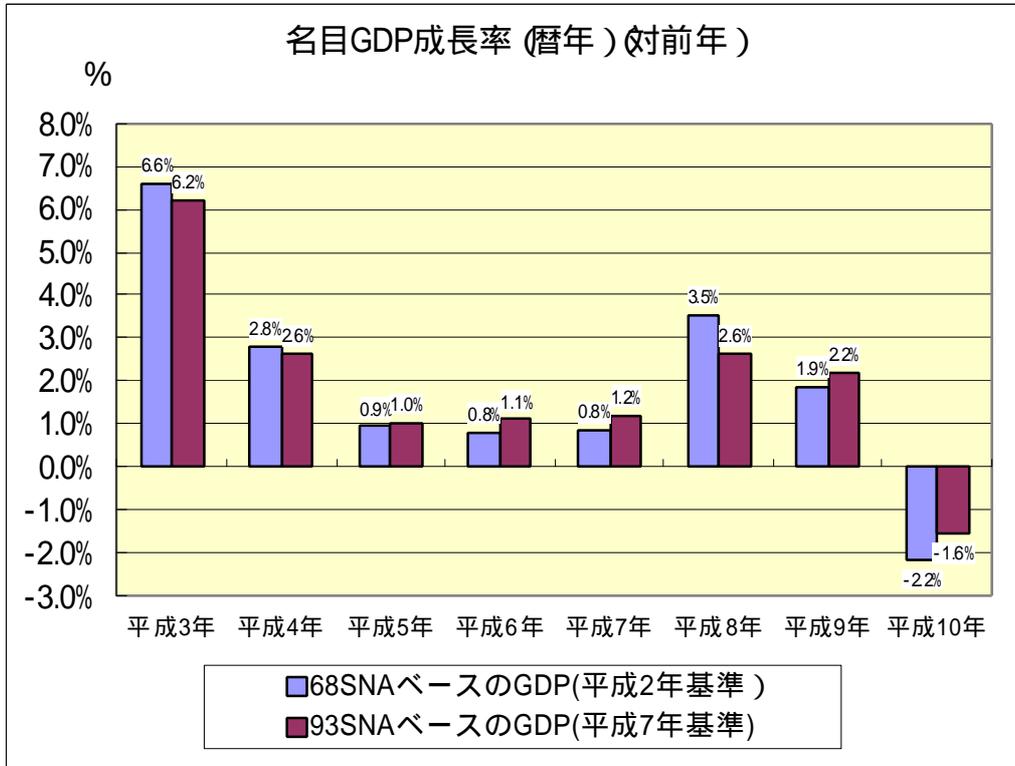
表4 - 1 国内総生産（GDP）（暦年）（単位：10億円）

(名目)	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
	441915.6	469229.8	481581.5	486519.1	491835.2	497739.4	510802.4	521861.5	513639.2
		6.2%	2.6%	1.0%	1.1%	1.2%	2.6%	2.2%	-1.6%
	430039.8	458299.1	471020.7	475381.1	479260.1	483220.2	500309.7	509645.3	498499.3
		6.6%	2.8%	0.9%	0.8%	0.8%	3.5%	1.9%	-2.2%
		-0.4%	-0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	-0.9%	0.3%	0.6%

(実質)	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
	464133.1	478606.2	483040	485063.4	489896.8	497587	514852.3	524121.8	516373.2
		3.1%	0.9%	0.4%	1.0%	1.6%	3.5%	1.8%	-1.5%
	429985.5	446315.1	450876.5	452281.5	455197.3	461893.5	485219	492954.2	480586.8
		3.8%	1.0%	0.3%	0.6%	1.5%	5.0%	1.6%	-2.5%
		-0.7%	-0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	-1.6%	0.2%	1.0%

- (注) :93SNAによるGDP水準（平成7年基準）
 :93SNAによるGDP成長率（平成7年基準）
 :68SNAによるGDP水準（平成2年基準）
 :68SNAによるGDP成長率（平成2年基準）
 :上記 と との GDP成長率の開差（ - ）

図4 - 1 93SNA及び68SNA GDP成長率の比較



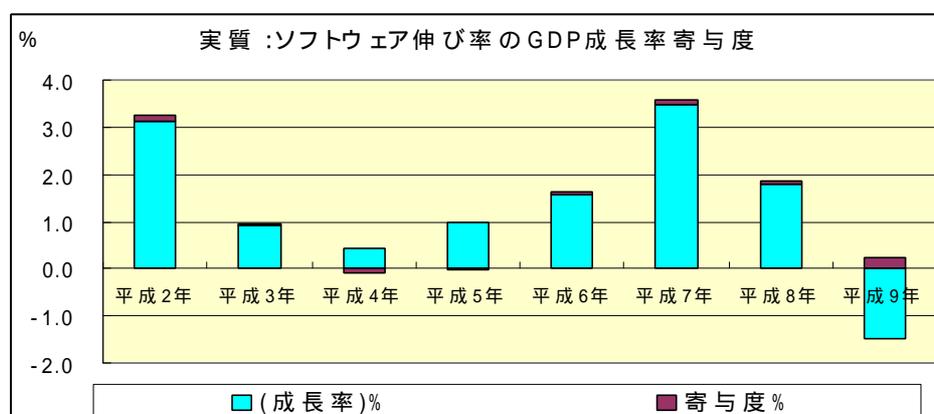
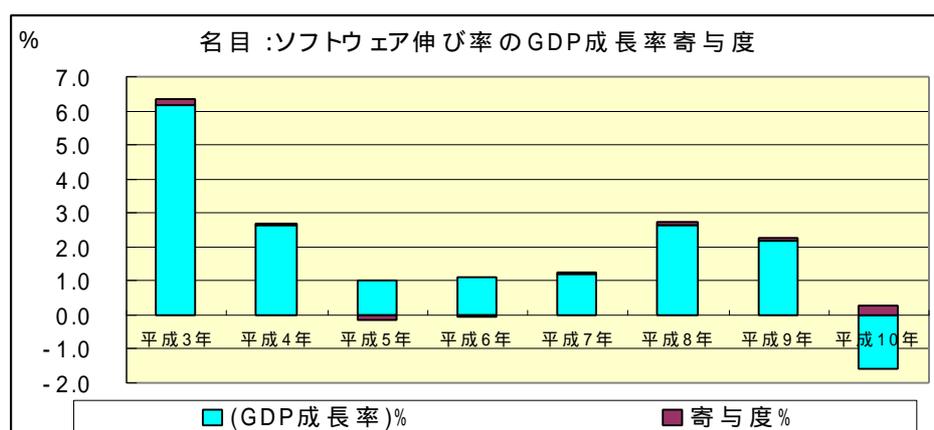
受注型コンピューター・ソフトウェアの計上

4.4 次に、93SNA への移行に伴い GDP の成長率に影響を与えられとされる受注型コンピューターソフトウェアについて、コモディティーフロー法により求められる値に基づき、実際の計数が支出面から見た GDP に与える影響を調べる¹（表4-2、図4-2）。

表4-2 コンピューター・ソフトウェアの GDP に与える影響について

暦年（平成）	3	4	5	6	7	8	9	10
名目 GDP 成長率 に対する寄与度	0.17	0.04	0.12	0.07	0.03	0.12	0.10	0.26
実質 GDP 成長率 に対する寄与度	0.12	0.03	0.10	0.03	0.06	0.12	0.07	0.23

図4-2 コンピューター・ソフトウェアの GDP に与える影響について



¹ ここでのソフトウェアの数字は、消費税込みのグロス表示であり、国内総生産（GDP）における修

4.5 上記表、図より、名目・実質共に、受注型コンピューター・ソフトウェアの GDP 成長率に対する寄与度は平成 7 年度以降プラス、特に平成 10 年に顕著になっていることが分かる。

社会資本減耗の計上

4.6 次に、93SNA への移行に伴い GDP の水準に影響を与えと考えられる社会資本の減耗の影響について調べる（表 4 - 3、表 4 - 4、図 4 - 3）。社会資本の固定資本減耗は、新たに政府最終消費支出に計上されることにより、名目 GDP の水準が上方改訂されている。一般政府の固定資本減耗による上方改訂分は、改訂期間（平成 2 年から 10 年度）までの平均で名目 GDP の約 1.1% の水準を占める。また、GDP の伸びに対する寄与度（従来計上されていた固定資本分も含む）は、小幅な上方改訂となり、改訂期間中平均で約 0.1% となった。

（表 4 - 3）一般政府最終消費支出中の固定資本減耗額（名目）

（10億円）

年度(平成)	2	3	4	5	6	7	8	9	10
7年基準	6,206.4	6,700.9	7,256.7	7,834.4	8,441.4	9,053.1	9,647.3	10,223.9	10,919.0
2年基準	2,511.9	2,529.5	2,655.7	2,804.4	3,014.7	3,143.3	3,249.6	3,580.0	3,747.0
差（ ）	3,694.5	4,171.4	4,601.0	5,030.0	5,426.7	5,909.8	6,397.7	6,643.9	7,172.0
(%) / 名目GDP	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4

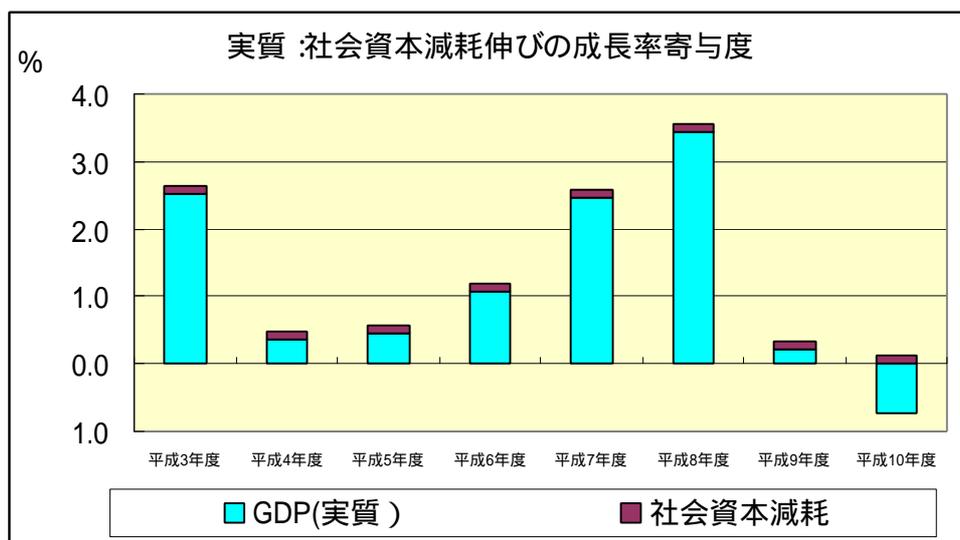
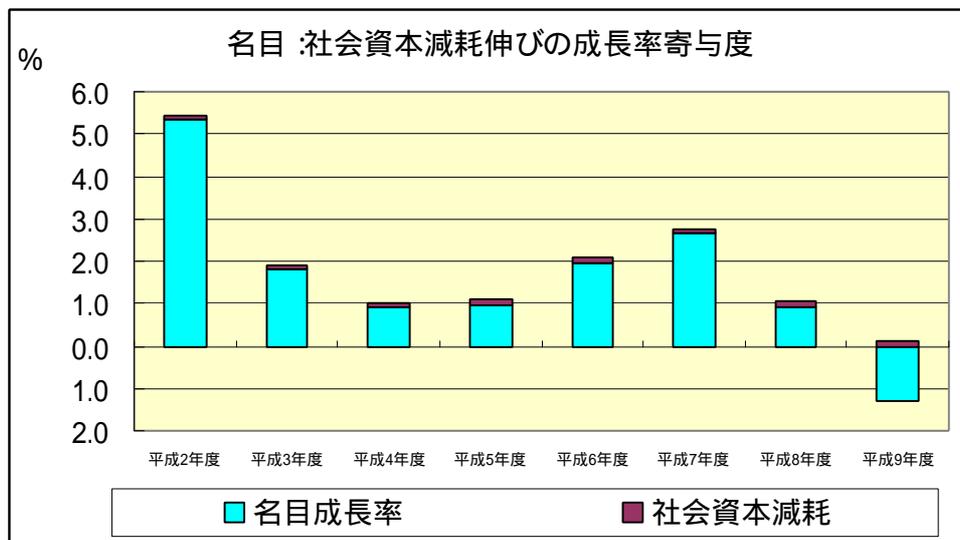
（表 4 - 4）社会資本減耗（従来計上分含む）の GDP に対する寄与度比較

（%）

年度(平成)		3	4	5	6	7	8	9	10
名目GDPに対する 寄与度	7年 基準	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.13
	2年 基準	0.00	0.03	0.03	0.04	0.03	0.02	0.07	0.03
実質GDPに対する 寄与度	7年 基準	0.06	0.10	0.13	0.14	0.14	0.15	0.14	0.18
	2年 基準	0.01	0.02	0.04	0.05	0.04	0.05	0.07	0.05

正グロス表示ではないことに注意する必要がある。

(図 4 - 3) 社会資本減耗 (従来計上分を含む) の GDP に対する寄与度



第2節 その他の主なマクロ経済指標への影響

4.7 第1節で述べた以外に、今回の93SNAの改訂が主なマクロ経済指標に与える影響について調べてみる。

貯蓄率

4.8 国民貯蓄率（全部門貯蓄 / 国民家処分所得）は、表4 - 5に示されている。社会資本減耗の計上は、国民可処分所得には影響しないが、政府最終消費支出に上乘せられ、消費は拡大するため、貯蓄は減少している。

4.9 家計貯蓄率の推移も表4 - 5に示されている。現物社会給付が可処分所得、消費双方から外れ、貯蓄（分子側）が変わらずに可処分所得（分母側）が減少することになるため、推計期間を通じた上方改訂要因となる。一方、これまで貸倒金の償却は、金融機関からの「その他の経常移転」として記録されていた（可処分所得の一部となる）が、93SNAにおいては、ストックの調整勘定に記録することとしたため、家計の「その他の経常移転」の受取の減少により貯蓄が減少したことが近年の下方改訂要因と考えられる。

（表4 - 5）貯蓄率の改訂状況

（単位：％）

平成（年度）	2	3	4	5	6	7	8	9	10
国民貯蓄率 新	22.0	22.2	19.2	16.8	15.3	14.5	14.4	14.8	12.3
国民貯蓄率 旧	22.5	22.5	21.2	19.7	18.4	17.8	17.9	17.7	14.9
家計貯蓄率 新	13.4	14.8	15.0	14.1	12.8	12.0	10.7	11.6	11.8
家計貯蓄率 旧	11.6	13.0	13.0	13.0	14.0	13.4	12.7	13.2	13.7

（備考）国民貯蓄率 = 全部門貯蓄 / 国民可処分所得

家計貯蓄率 = 家計貯蓄 / （家計可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動）

貯蓄投資差額（I-Sバランス）

4.10 所得支出勘定で導出された制度部門別の貯蓄と資本移転（純）からなる「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」から固定資本減耗を控除した総固定資本形成及び土地の購入（純）を差し引いて得られる「貯蓄投資差額」は、実物取引後の各制度部門ごとの資金余剰・不足を示す重要な指標である。

4.11 表4-6においては、各制度部門の貯蓄投資差額と、それらを統合して統計上の不突合を加えた一国全体の貯蓄投資差額を表している。それによれば、一国全体としては改訂幅は軽微であるが、制度部門別に見ると、以下のとおりである。

- ・非金融法人企業（10兆円の下方改訂） 7年度以降も下方改訂が継続
- ・金融機関（15兆円の上方改訂） 推計期間を通じ上方改訂となり貯蓄超過
- ・一般政府（4兆円の下方改訂） 推計期間を通じ下方改訂、厚生年金基金等が一般政府から金融機関へ移し替えとなった影響
- ・家計（5兆円の下方改訂） 6年度以降下方改訂

（表4-6 貯蓄投資差額の改訂状況）

（単位：10億円）

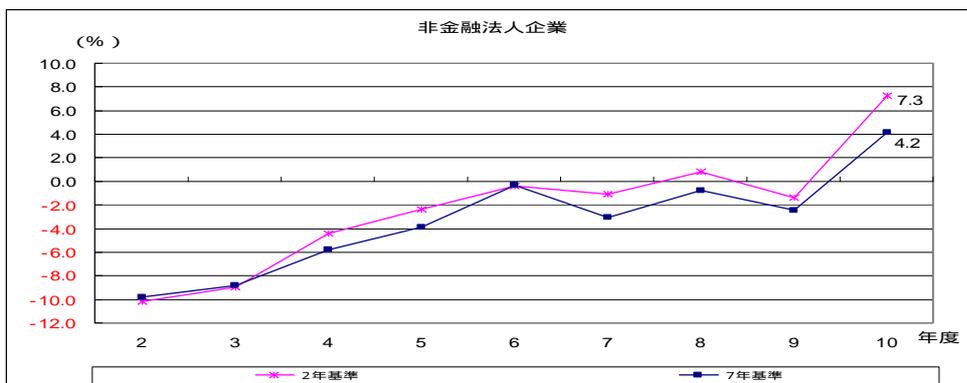
年度	平成7年度			平成10年度		
	7年基準	2年基準	開差	7年基準	2年基準	開差
非金融法人企業	15,477.6	5,315.4	10,162.2	21,465.7	36,713.8	15,248.1
金融機関	10,411.8	4,965.6	15,377.4	11,391.2	12,194.2	23,585.4
一般政府	22,869.5	19,062.1	3,807.4	57,621.9	54,788.2	2,833.7
家計	32,401.0	37,362.3	4,961.3	34,824.7	42,074.3	7,249.6
対家計民間 非営利団体	981.2	1,358.5	377.3	835.7	657.1	1,492.8
一国全体	9,198.4	9,201.9	3.5	13,082.3	13,060.9	21.4

（備考）一国全体 = 制度部門合計 + 統計上の不突合
= 海外に対する債権の変動

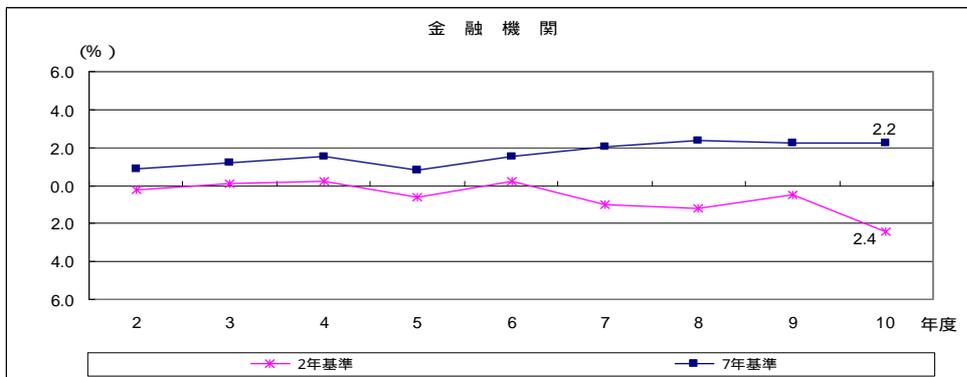
4.12 また、図4 - 4においては、主要な制度部門における貯蓄投資差額の推移を表している。それによれば、非金融法人企業は投資超過の縮小傾向にあり、一般政府は投資超過の拡大傾向にあることは、68、93ベースとも変化がない。平成10年度の国鉄清算事業団等の政府の債務承継による一般政府から非金融法人企業への資本移転を除くと非金融法人企業は10年度も投資超過となっている。

(図4 - 4) 制度部門別の貯蓄投資差額の推移の改訂状況(名目GDP比)

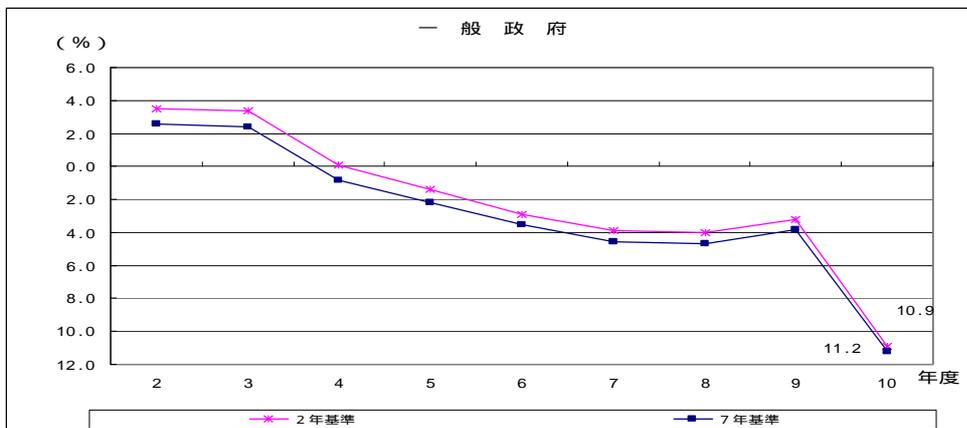
(1) 非金融法人企業



(2) 金融機関



(3) 一般政府



その他

4.13 以上の指標のほか、今回の我が国 93SNA の移行に伴う主要な指標の変更が伴うものは、(表 4 - 7) のとおりである。

(表 4 - 7) 主要な比率

分	子	分	母	期	単位	平成 2	平成 3	平成 4	平成 5	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10	
租税負担	国民所得	年度	新	新	27.3	26.5	24.9	24.4	22.9	23.2	23.2	23.3	23.0	%	
				旧	27.7	27.3	25.3	24.5	23.2	23.2	23.2	23.4	23.3	%	
社会保障負担	国民所得	年度	新	新	10.7	10.8	11.3	11.5	11.9	12.6	12.7	13.0	13.4	%	
				旧	11.4	11.6	11.9	12.1	12.5	13.2	13.2	13.8	14.3	%	
租税・社会保障負担	国民所得	年度	新	新	38.0	37.3	36.2	36.0	34.8	35.8	35.9	36.3	36.4	%	
				旧	39.1	38.9	37.2	36.7	35.7	36.5	36.4	37.2	37.6	%	
社会保障移転	国民所得	年度	新	新	13.2	13.2	14.3	15.0	15.9	16.8	17.0	17.4	18.5	%	
				旧	13.7	13.9	14.6	15.4	16.3	17.1	17.4	17.9	19.3	%	
防衛費	名目 GDP	年度	新	新	0.92	0.92	0.94	0.95	0.95	0.94	0.94	0.95	0.96		
				旧	0.95	0.95	0.96	0.97	0.98	0.96	0.96	0.97	0.99		
政府開発援助 (ODA)	名目 GNI	暦年	新	新	0.30	0.31	0.29	0.26	0.27	0.27	0.20	0.21	0.27		
				旧	0.30	0.32	0.30	0.26	0.28	0.28	0.20	0.22	0.28		

4.14 それぞれの比率において、分母となる国民所得、名目 GDP、名目国民総所得 (GNI) の増加の影響により、各指標で割合が低下している。なお、社会保障負担については、格付けの変更により、より大幅に指標が低下している。

(補論5) 諸外国における 93SNA 導入による GDP への影響

ここでは、入手可能なイギリス、フランス、オランダ、ドイツ、カナダ、オーストラリア及びアメリカの7ヶ国について、93SNA 導入に伴う GDP への影響について紹介する。

これら7カ国とも、93SNA(ESA95)の導入は、我が国と同様に、基準年変更や産業連関表等の基礎統計の更新を受けた「基準改訂」と同時に取り組まれた。このため、各国において93SNA 移行に伴う GDP への純粋な影響を見るためには、概念調整に伴う GDP 変更分とその他統計上の要因による変更分を分けて考える必要がある。下表、下図には、これら7カ国の基準改訂/93SNA 移行による、ある比較年次における GDP の変更率が、93SNA 移行による概念調整分とともに示されている。

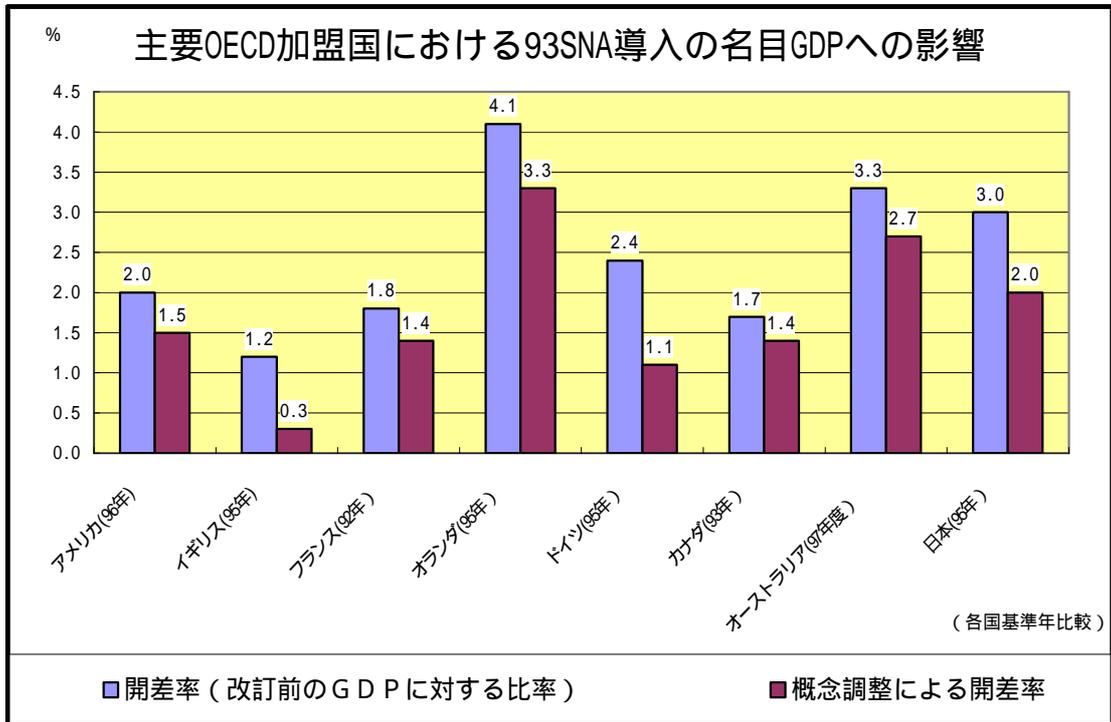
次頁の表から把握できるように、93SNA 移行を含めた基準改訂により、各国の名目 GDP は1.2~4.1%増加しており、その影響はまちまちであるが、一様に上方改訂がなされているといえる。このうち93SNA 移行による概念調整分は、0.3~3.3%となっており、イギリスを除き、基準改訂による変更分全体の2分の1ないしそれ以上を説明しているといえる。

次に概念変更の項目別に GDP への影響を見ると、まず、コンピューター・ソフトウェアについては、各国の名目 GDP を0.2~1.5%押し上げたことがわかる(カナダについては1993年の基準改訂以前から受注型ソフトウェアを固定資本形成に含めているため、次頁の表においては影響を考慮していない)。

また、道路、ダム等といった社会資本に新たに固定資本減耗を計測するという概念変更については、イギリス、オランダ、ドイツの3カ国で影響が観測された(その他の諸国については、アメリカを含め、それぞれの基準改訂以前の段階で既に社会資本の固定資本減耗を政府最終消費支出に含めている)。この概念変更による名目 GDP への影響は、イギリスの0.2%からオランダの1.4%とインパクトはそれぞれ異なる。

その他、イギリスにおいては鉱物探査費用や芸術作品等の原本の取得を総固定資本形成に含めることによりそれぞれ0.2%程度名目 GDP が押し上げられている。また、オーストラリアにおいては、新たに計測された FISIM を家計消費等に配分することにより97年度の名目 GDP が1.0%程度、また鉱物探査費用を固定資本形成に組み入れることにより0.4%程度押し上げられた。

主要OECD加盟国における93SNA導入の名目GDPへの影響



国	比較年次 (基準年)	開差率 (改訂前のGDPに対する比率) %			
			概念調整による開差率		
			ソフトウェア	社会資本減耗	
アメリカ(96年)	96年	2.0	1.5	1.5	-
イギリス(95年)	95年	1.2	0.3	0.2	0.2
フランス(92年)	92年	1.8	1.4	0.5	-
オランダ(95年)	95年	4.1	3.3	0.8	1.4
ドイツ(95年)	95年	2.4	1.1	0.9	0.8
カナダ(93年)	93年	1.7	1.4	-	-
オーストラリア(97年度)	97年度	3.3	2.7	1.1	-
日本(95年)	95年	3.0	2.0	0.7	1.3

(出所)

- イギリス: 'United Kingdom National Accounts 1998' (Office for National Statistics)
- フランス: 'The New Assessment of Goods and Services in French National Accounts' (INSEE)
- オランダ: 'Revision Dutch National Accounts, First Results and Backgrounds' (Statistics Netherlands)
- ドイツ: 'Revision der Volkswirtschaftlichen Gesamtrechnungen 1999' (statistisches Bundesamt)
- カナダ: 'The 1997 Historical Revision of the Canadian System of National Accounts' (Statistics Canada)
- オーストラリア: 'Upgraded Australian National Accounts' (Australian Bureau of Statistics)
- アメリカ: 'Survey of Current Business' (US Department of Commerce Bureau of Economic Analysis)
- 日本: 経済企画庁国民経済計算部推計

(注)

- 開差のうち「概念調整」は93SNA (ESA95)への移行に伴う変更分を示し、「その他」は主に基礎統計の最新化・充実化に伴う変更分を示す。
- ドイツの「ソフトウェア」には、コンピューター・ソフトウェアの導入の他、鉱物探査等の導入による影響も含まれる。
- アメリカは99年10月に行われたNIPA統計の第11次包括改訂の結果を示し、概念調整はソフトウェアの導入による影響と同じ。政府の固定資本消耗については96年の第10次包括改訂で導入済みの模様。

